

土地家屋調査士賠償責任保険 廃業補償特約のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は弊社業務につきご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、土地家屋調査士賠償責任保険のご加入者様については、廃業(退会)時より5年間を補償期間とする廃業補償特約の補償対象となりますため、詳細について下記の通りご案内申し上げます。また、補償期間終了後に1回のみ、延長手続きを頂くことができますので、あわせてご案内申し上げます。

記

1. 廃業補償特約の概要

廃業補償特約は、ご加入者様が廃業(退会)した場合または死亡された場合に、廃業(退会)または死亡時点のご加入内容にて、廃業(退会)後または死亡後5年間にわたって補償が延長される特約です。

※補償期間中にご加入者様が死亡された場合は、保険契約をご加入者様の代表法定相続人に名義変更頂いた上で、補償いたします。

※時効、または除斥期間の経過により、ご加入者様が法律上の損害賠償責任を負わない場合、この特約の補償対象とはなりません。

※詳細については、リーフレットをご確認下さい。廃業(退会)後に損害賠償請求を受けた場合は、遅滞なく弊社までご連絡をお願いいたします。

2. ご対応のお願い

(1)「延長手続き依頼シート」の送付

廃業補償特約については、廃業(退会)時点より5年間が補償期間となりますが、補償期間終了後に1回のみ延長いただくことができます(※)。現時点で延長手続きのご案内を希望される方、または補償期間終了時に改めて延長の可否についてご検討されたい方については「延長手続き依頼シート」を弊社まで郵送またはFAXにて送付いただけますようお願いいたします。送付いただきました方については、補償期間終了時より約2か月前を目安に代理店よりご連絡を差し上げます。なお「延長手続き依頼シート」は補償期間終了時(5年後)に使用しますため、その際にご連絡が取れる情報をご記入下さい。

(※)延長のご契約に際しては、別途保険料を頂戴いたします。保険料については、代理店よりご連絡を差し上げる際に、改めてご案内申し上げます。

(2) 土地家屋調査士賠償責任保険の解約について

廃業(退会)時をもって廃業補償特約が有効となりますため、ご契約の土地家屋調査士賠償責任保険について、解約のお手続きをお願いします。お手続きについては担当代理店、またはご所属の土地家屋調査士会までご連絡下さい。

3. 「登録情報変更シート」について

「延長手続き依頼シート」を送付いただいた方については、弊社より受領した旨のご案内と合わせて「登録情報変更シート」を郵送にてご案内いたします。「延長手続き依頼シート」の記載内容から変更が生じた場合（例：転居や電話番号の変更、ご連絡先の変更等）、その旨を「登録情報変更シート」に記載いただき、弊社宛に送付いただけますよう、宜しくお願いいたします。

4. 添付書類

- (1) 延長手続き依頼シート
- (2) 廃業補償特約リーフレット
- (3) 返戻保険料の振込先指定書
- (4) 返信用封筒

5. 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上火災保険株式会社 愛媛支店松山支社

TEL : 089-941-0299 FAX : 089-941-9148

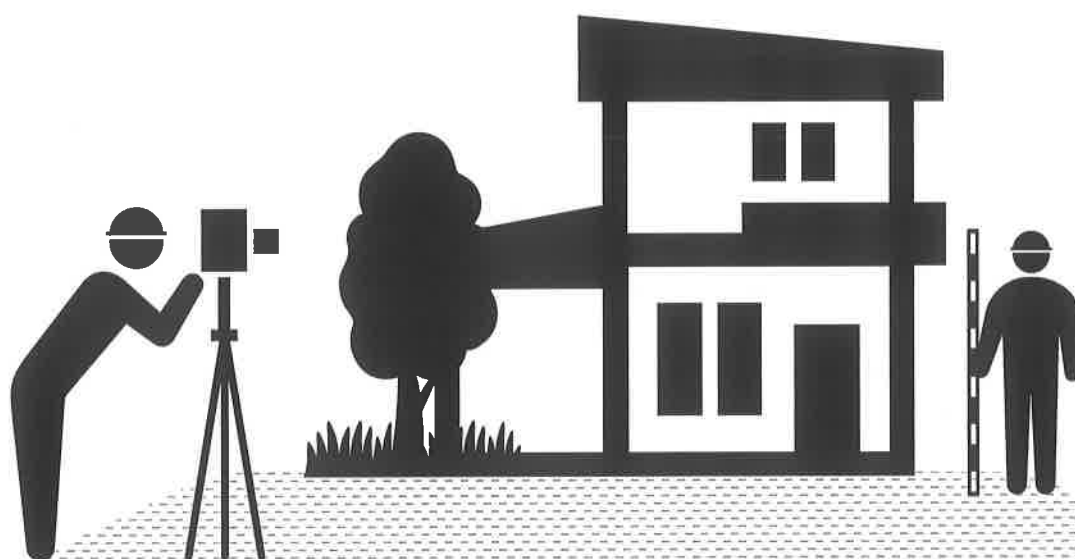
担当代理店：有限会社 桐栄サービス

TEL : 03-5282-5166 FAX : 03-5282-5167

土地家屋調査士賠償責任保険

廃業補償特約のご案内

本リーフレットは、土地家屋調査士賠償責任保険のご加入者様に対して、
廃業（退会）後の補償についてご案内するものです。



**廃業（退会）した後に受けた
損害賠償請求を補償します**

日本土地家屋調査士会連合会共済会

引受保険会社

三井住友海上火災保険株式会社

代理店・扱者

有限会社 桐栄サービス

廃業後（退会後）の補償

補償内容

廃業補償特約は、

廃業（退会）日より5年以内に、土地家屋調査士業務に起因して損害賠償請求を受け、被保険者が賠償責任を負った場合に保険金をお支払いするものです。

補償期間中に、被保険者が死亡された場合は

被保険者の法定相続人を同一の被保険者とみなし、補償いたします。

※時効、または除斥期間の経過により、ご加入者が法律上の損害賠償責任を負わない場合、補償対象とはなりませんので、ご注意ください。

※土地家屋調査士業務危険のみ補償の対象となります。施設危険については補償対象外となります。

支払限度額

廃業（退会）直前までご加入されていた、土地家屋調査士賠償責任保険と同一の補償内容となります。ご加入のセットについては、ご加入時の加入者証をご確認ください。

加入の型 ()内は 調査士法人の型	支払限度額	免責金額 (1請求につき)	加入の型 ()内は 調査士法人の型	支払限度額	免責金額 (1請求につき)
Z-1 (X1)	1 請求につき300万円	0	D-1 (J1)		0
Z-2 (X2)	損害賠償請求対象期間	5万円	D-2 (J2)	1 請求につき3,000万円	5万円
Z-3 (X3)	(保険期間) 中 通算600万円	10万円	D-3 (J3)	損害賠償請求対象期間	10万円
			D-4 (J4)	(保険期間) 中 通算6,000万円	30万円
			D-5 (J5)		50万円
A-1 (G1)		0	E-1 (K1)		0
A-2 (G2)	1 請求につき500万円	5万円	E-2 (K2)	1 請求につき5,000万円	5万円
A-3 (G3)	損害賠償請求対象期間	10万円	E-3 (K3)	損害賠償請求対象期間	10万円
A-4 (G4)	(保険期間) 中 通算1,000万円	30万円	E-4 (K4)	(保険期間) 中 通算1億円	30万円
A-5 (G5)		50万円	E-5 (K5)		50万円
B-1 (H1)		0	F-1 (L1)		0
B-2 (H2)	1 請求につき1,000万円	5万円	F-2 (L2)	1 請求につき1億円	5万円
B-3 (H3)	損害賠償請求対象期間	10万円	F-3 (L3)	損害賠償請求対象期間	10万円
B-4 (H4)	(保険期間) 中 通算2,000万円	30万円	F-4 (L4)	(保険期間) 中 通算2億円	30万円
B-5 (H5)		50万円	F-5 (L5)		50万円
C-1 (I1)		0	P-1 (Q1)		0
C-2 (I2)	1 請求につき2,000万円	5万円	P-2 (Q2)	1 請求につき2億円	5万円
C-3 (I3)	損害賠償請求対象期間	10万円	P-3 (Q3)	損害賠償請求対象期間	10万円
C-4 (I4)	(保険期間) 中 通算4,000万円	30万円	P-4 (Q4)	(保険期間) 中 通算4億円	30万円
C-5 (I5)		50万円	P-5 (Q5)		50万円

ご契約手続

土地家屋調査士賠償責任保険ご加入者様については、自動的に補償の対象となりますので、お手続きは不要です。

土地家屋調査士賠償責任保険（廃業補償特約）について

1. 保険金をお支払いする主な場合

土地家屋調査士特別約款に基づく保険契約の被保険者であった者（以下「廃業前被保険者」といいます。）が、この補償の補償期間開始前に日本国内において行った土地家屋調査士業務※について、この補償の期間中に提起された損害賠償請求によって被保険者が損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金をお支払いします。

（ご注意）

※土地家屋調査士業務とは、土地家屋調査士法第3条第1項第1号～第8号の業務をいいます。

- ①不動産の表示に関する登記について必要な土地または家屋に関する調査または測量をすること。
- ②不動産の表示に関する登記の申請手続またはこれに関する審査請求の手続についての代理をすること。
- ③不動産の表示に関する登記の申請手続またはこれに関する審査請求の手続について法務局または地方法務局に提出し、または提供する書類または電磁的記録の作成をすること。
- ④筆界特定の手続についての代理をすること。
- ⑤筆界特定の手続について法務局または地方法務局に提出し、または提供する書類または電磁的記録の作成をすること。
- ⑥上記①～⑤の事務について相談に応じること。
- ⑦土地の筆界が現地において明らかでないことを原因とする民事に関する紛争に係る民間紛争解決手続であって当該紛争の解決の業務を公正かつ適確に行うことができると認められる団体として法務大臣が指定するものが行うものについての代理をすること。
- ⑧上記⑦の事務について相談に応じること。

（注）⑦および⑧の業務については、民間紛争解決手続代理関係業務を行うのに必要な能力を有すると法務大臣が認定した土地家屋調査士に限り行うことができる。なお、⑦の業務については、弁護士との共同受任を条件として行うことができる。

2. 損害賠償請求対象期間（補償期間）

この特約の損害賠償請求対象期間は、廃業（退会）日から5年間となります。

※損害賠償請求対象期間経過後、1度のみ、5年間の延長手続きを行うことができます。なお、延長される場合は、追加の保険料が必要です。

3. お支払いとなる保険金

損害（保険金）の種類	内 容
①損害賠償金	法律上の損害賠償責任に基づいて損害賠償請求権者に対して支払うべき治療費や修理費等（損害賠償請求権者に対する遅延損害金を含みます。）
②損害防止費用	事故が発生した場合の損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
③権利保全行使費用	発生した事故について、他人から損害の賠償を受けることができる場合に、その権利を保全または行使するために必要な手続に要した費用
④緊急措置費用	事故が発生した場合の緊急措置（他人の生命や身体を害した場合における被害者の応急手当等）に要した費用
⑤協力費用	引受保険会社が発生した事故の解決にあたる場合、引受保険会社へ協力するために要した費用
⑥争訟費用	損害賠償に関する争訟について支出した訴訟費用、弁護士報酬等の費用

※上記①から④までの保険金については、それぞれの規定により計算した損害の額から証券記載の免責金額を差し引いた額をお支払いします。ただし、証券記載の支払限度額を限度とします。上記⑤および⑥の保険金については、原則として支払限度額の適用はありません。ただし、⑥については①の損害賠償金の額が支払限度額を超える場合には、次の限度額とします。

お支払いする争訟費用の額

=

⑥争訟費用の額 × $\frac{\text{支払限度額}}{\text{①損害賠償金の額}}$

※なお、「②損害防止費用」および「④緊急措置費用」を除き、事前に引受保険会社の同意を要しますので、必ず引受保険会社までお問合わせください。

※適用される普通保険約款、特別約款および特約によりその他の保険金が支払われる場合がありますので、詳細は普通保険約款、特別約款および特約でご確認ください。

※被保険者が被害者に対して支払わなければならない損害賠償金の額は、適用される法律の規定、被害者に生じた損害の額および被保険者の過失割合等によって決まります。被保険者が、法律上の損害賠償責任がないにもかかわらず被害者に対して支払われた見舞金等は、保険金のお支払いの対象とはなりません。

4. 保険金をお支払いしない主な場合

次のような事故に起因する損害賠償責任、損害等はこの制度の補償の対象とはなりません。

＜普通保険約款でお支払いしない主な場合＞

- 保険契約者または被保険者の故意によって生じた損害賠償責任
- 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
- 被保険者が所有、使用または管理する財物の損壊（滅失、破損または汚損）について、その財物につき正当な権利を有する者（注）に対して負担する損害賠償責任

（注）これらの場合でも、土地家屋調査士特別約款により、被保険者の業務に付随して管理する他人の印鑑、疎明書類および図書については補償の対象になります。

- 被保険者と生計を共にする同居の親族に対する損害賠償責任
- 被保険者の使用人が、被保険者の業務に従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任
- 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変、暴動、労働争議または騒擾（じょう）に起因する損害賠償責任
- 地震、噴火、洪水、津波または高潮に起因する損害賠償責任
- 液体、気体（煙、蒸気、じんあい等を含みます。）または固体の排出、流出または溢（いっ）出に起因する損害賠償責任（ただし、不測かつ突発的な事故によるものを除きます。）
- 原子核反応または原子核の崩壊に起因する損害賠償責任（ただし、医学的、科学的利用もしくは一般産業上の利用に供されるラジオ・アイソトープ《ウラン・トリウム・プルトニウムおよびこれらの化合物ならびにこれらの含有物を含みません。》の原子核反応または原子核の崩壊による場合を除きます。）

＜土地家屋調査士特別約款でお支払いしない主な場合＞

- 土地家屋調査士業務にかかわる事故について、被保険者、その使用人または被保険者の業務の補助者の犯罪（過失犯を除きます。）によって生じた損害賠償責任
- 業務の結果を保証することにより加重された損害賠償責任
- 保険契約締結の当時、保険期間開始前に発生した原因または事由により保険期間開始後、被保険者に対し「保険金を支払う場合」の損害賠償請求のなされることを知っていた場合、もしくは過失によってこれを知らなかった場合においてその原因または事由によって生じた損害賠償責任

等

5. ご注意いただきたいこと

◆示談交渉は必ず引受保険会社とご相談いただきながらおすすめください。

この保険では、保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求権者との示談交渉を行う「示談交渉のサービス」を行いませんが、万一、被保険者が損害賠償責任を負う事故が発生した場合には、賠償問題が円満に解決するようご相談に応じさせていただきます。なお、あらかじめ引受保険会社の同意を得ないで損害賠償責任を認めたり、損害賠償金等を支払われた場合には、損害賠償責任がないと認められる額等が保険金から差し引かれることがありますのでご注意ください。

◆損害賠償請求がなされた場合の引受保険会社へのご連絡等

損害賠償請求がなされた場合、または損害賠償請求がなされるおそれのある状況を知った場合には、代理店・扱者または引受保険会社に次の事項をご連絡ください。

- ①損害賠償請求を最初に知った時の状況
- ②申し立てられている行為
- ③原因となる事実

三井住友海上へのご連絡は

24時間365日事故受付サービス
「三井住友海上事故受付センター」

事故は いち早く

0120-258-189 (無料)へ

この保険制度のご連絡先

代理店・扱者

有限会社 桐栄サービス

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町1丁目2番10号 土地家屋調査士会館6階
TEL: 03 (5282) 5166 FAX: 03 (5282) 5167

引受保険会社

三井住友海上火災保険株式会社

〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-11-1 広域法人部 営業第一課
TEL: 03 (3259) 6692

土地家屋調査士賠償責任保険 廃業補償特約

延長手続き依頼シート

土地家屋調査士賠償責任保険 廃業補償特約について、補償期間(5年間)終了後に同特約の延長について検討するため、補償期間終了前の連絡を希望します。

ご加入者様名	
電話番号 (注1)	
FAX 番号 (注1)	
住所 (注1)	
本シート記載日	
ご所属の土地家屋調査士会	
登録番号	
ご加入者様以外の連絡先 (注2)	(氏名) (電話番号)

注1:本シートは5年後に連絡を差し上げる際に利用致します。電話番号、FAX 番号、住所については5年後にご連絡が取れる情報をご記入下さい。

注2:補償期間終了後に、ご加入者様に連絡が取れない場合にご案内申し上げます。ご指定の連絡先がございましたら、ご記載ください。

本シートの送付先

三井住友海上火災保険株式会社 広域法人部営業第一課 宛

郵送の場合:東京都千代田区神田駿河台3-11-1

FAX の場合 :03-3259-7218

なお、弊社(三井住友海上火災保険株式会社)より、本シート受領した旨を書面にてご案内申し上げます。大変恐れ入りますが、本シートをご送付頂いた後に一ヶ月以上経過しても上記ご案内がない場合は、以下お問い合わせ先までご連絡をいただきますよう、宜しくお願いいたします。

※なお、上記ご案内には「登録情報変更シート」を同封いたしますので、本シートの内容から変更が生じた場合、「登録情報変更シート」にて弊社宛にご連絡を頂きますよう、お願いいたします。

お問い合わせ先

三井住友海上火災保険株式会社 広域法人部営業第一課 (日本土地家屋調査士会連合会担当)

TEL:03-3259-6692 FAX:03-3259-7218

会社使用欄

受領日	加入プラン	登録 No

年 月 日

中途脱退（解約）に伴う返戻保険料の振込先指定書

住 所			
フリガナ			
会 員 名			
法人個人区分	法人 個人		
所属会名		登録番号	

お振り込みご指定口座

金融機関名			
支店名 口座種類・番号	支店名	口座種類（○をして下さい） 普通 当座 貯蓄	口座番号
フリガナ			
口座名義人			

その他

退会・廃業・その他区分	退会 廃業 その他（ ）
退会・廃業日	年 月 日